

# 児童期における幸福感の測定に関する現状と課題

小 嶋 佑 介<sup>\*</sup>

近年、児童期の幸福感の重要性が指摘されている。しかし、これまでの青年期以上を対象とした幸福感尺度を児童期に適用させることは、児童期の幸福感についての理論的理解の不十分さから適切ではないことが報告されている。そこで本稿では、尺度を用いた児童期の幸福感の測定について、その作成および実施の可能性について、先行研究のレビューを行い、児童が幸福感を理解し、自己評定することが可能であるかについて、社会的比較、感情の分化や自己評価、過去時間意識といった認知発達の見点からの考察を試みた。その結果、小学校高学年の児童については、成人と同様のプロセスを経て幸福感を自覚し、評定できる可能性が示唆された。ただし、具体的操作期の傾向を残していることを考慮すると、今後は、感情の分化や自己概念の発達、抽象的概念の理解力などについて、児童個人に対するスクリーニングも含めた幸福感尺度の開発が必要となることが示唆された。

キーワード：幸福感、児童期、発達

## I. はじめに

昭和26年に制定された児童憲章において、すべての児童の幸福をはかることが明記されているように（文部科学省 1951）、従来から児童の幸福感の重要性は指摘されてきた（Pollard & Lee 2003）。また、近年、海外では児童の幸福感に関する研究が徐々に蓄積されてきており、児童期の幸福感への研究的な関心が高まっている（Arieh et al 2014）。

その背景について Fattore et al (2018) は、(1) 児童の権利や児童の社会学、社会構築主義が、児童に関する研究を行うためのフレームワークとして登場したこと、(2) OECD (2009) に挙げられているような政策により、児童が独立した社会的カテゴリーとして浮上り、教育、保護、貧困などをめぐる議論の中で中心的なトピックとして取り上げられることが増えていること、(3) 現代社会において豊かさが必ずしも幸福感に結びつかないことが明らかになるにつれて、物質的な豊か

---

<sup>\*</sup> 淑徳大学大学院総合福祉研究科社会福祉学専攻博士後期課程

さや経済成長といった要因と幸福感の間の関連性に疑問が生じていること、などを指摘している。

児童期の幸福感について、Migliorini et al (2019) は、今後の人生における準備段階として、児童が自らの幸福について認識することができ、それを最大限に引き出すことが重要であると指摘している。また、Badri et al (2018) は、幸福感の向上や維持は、認知、感情、人格、社会的発達といった要因の重要性を考慮すると、思春期以前からの対策が必要であると指摘している。このような指摘を踏まえれば、児童期の幸福感に関する研究には、子ども時代に高い幸福感を構築することで、その後の人格的成長や健全な発達に繋げていくという目標が、研究的取り組みの最終目標として含まれていると考えられる。すなわち、児童期あるいはそれ以前の発達段階にある人々（児童）の幸福感について検討することは、児童期への支援のみならず、青年期以降のプロセスを円滑に送るための支援としても重要な取り組みとなる。

児童期の幸福感研究を実施するにあたっては、幸福感の測定や幸福感の向上を目的とした介入による効果の測定など、あらゆる場面で「尺度」が必要になる。そこで本稿では、研究的取り組みの際に必要な尺度を含めた児童期の幸福感の測定について、その作成および実施の可能性についての検討を行うこととする。具体的には、児童が幸福感を理解し、自己評定することが可能であるかについて、社会的比較、感情の分化や自己評価、過去時間意識といった認知発達の観点からの考察を試みることを目的とする。

## II. 幸福感の定義

幸福感 (subjective well-being) に関する研究は、心理学のみならず、あらゆる学問領域において取り上げられており (内田 2020)、幸福感を測定するための尺度開発も多く試みられている。

幸福感尺度の構成については、人生に対する満足度 (認知的側面) とポジティブ感情およびネガティブ感情 (感情的側面) の両側面から幸福感を測定することを前提としているものが多くみられる。その例として、伊藤ら (2003) は、認知的側面と感情的側面の両側面から幸福感を測定することを目的として、WHOによる「subjective well-being inventory (SUBI)」に基づいた尺度を作成している。また、島井ら (2004) による「日本版主観的幸福感尺度」についても、自分の人生への認知的評価とその評価に基づく感情を不可分のものとして、認知的側面と感情的側面を測定している。一方で、現在まで世界的に広く用いられているDiener et al (1985) による「satisfaction with life scale (SWLS)」は、認知的側面に焦点を当てた尺度となっており、SWLSの日本版である「人生に対する満足尺度」(角野 1994) や、寺崎ら (1999) による「人生に対する満足感質問紙」などは、幸福感の認知的側面を測定するための尺度として作成、利用されている。

しかし、幸福感尺度において認知的側面と感情的側面の2つの領域を想定することは、多くの研究者の間で一致している (伊藤ら 2003)。そのため、本稿においても、伊藤ら (2003) に則り、

幸福感を「感情状態を含み、特定の生活領域への満足や人生全般に対する満足を含む広範な概念」と包括的に定義する。次節からは、児童期の幸福感について、この定義の観点から概観し、定義に合わないような幸福感が想定されている場合には、その点について指摘した上で、研究結果を参照することとする。

なお、ここでは、幸福感の構成要素や関連する概念は多岐にわたる（経済協力開発機構（OECD）2015）ことを考慮しつつも、幸福感に関する概念の厳密な定義や整理を目的とはせず、これまでの児童期における幸福感の調査において構成概念や説明因子による理解が不足していた点等を指摘し、その重要性を前提に、尺度開発の可能性を検討していく。

### III. 児童期を対象とした幸福感の測定の現状

児童期に対する幸福感研究の重要性が指摘されている一方で、青年期以前の発達段階にある者へ適用可能な尺度は未だ少なく、近年は、子どもの幸福感を測定するための尺度開発についてもその必要性が指摘されている（Dinisman & Arieה 2015）。

例えば、Liddle & Carter（2015）は、英国の8歳から15歳の児童生徒を対象とした幸福感を測定する尺度「Stirling Children's Well-being Scale（SCWBS）」を作成している。この尺度は、認知的側面と感情的側面を包括的に測定することを目的として、社会的望ましさへの反応を測定する3項目（「I have always told the truth」や「I like everyone I have met」など）を含む計15項目から構成されており、ポジティブな感情状態を測定する6項目（「I've been in a good mood」や「I enjoy what each new day brings」など）およびポジティブな見通しに関する6項目（「I think good things will happen in my life」や「I can find lots of fun things to do」など）に対して、「never（一度もない）」から「all of the time（いつでも）」までの5段階で回答を求める尺度となっている。

また、Dinisman & Arieה（2015）の調査では、欧米や南米など14か国における8歳、10歳、12歳の児童34,500人を対象として、生活満足度を測定するための単一項目（「how satisfied are you with your life as a whole?」）、家庭や学校といった領域別の満足度を測定するための15項目の尺度（「We have a good time together in my family」, 「My teachers treat me fairly」など）、幸福感を測定するための12項目（「I have enough friends」や「I like going to school」など）の尺度が使用されており、幅広い生活領域から認知的側面と感情的側面を測定している。

さらに、ユニセフ・イノチェンティ研究所（2020）による調査では、精神的幸福度について、15歳から19歳を対象に「自殺率」と「生活満足度」の指標から評定がされている。この調査の結果では、日本の子どもの精神的幸福度が38か国中37位という結果が示されているが、精神的幸福度の構成要素として上記の2要因のみを採用しており、幸福感の認知的側面のみに着目している

ことや「自殺率」が幸福度の構成要素として適切かどうかといった点については考慮しておく必要がある。

また、日本における児童期の幸福感に関する研究では、幸福感を一つの項目から測定している研究（露口 2017；井邑ら 2013；田中 2006）、成人用の幸福感尺度の項目を児童にも理解しやすい平易な表現に修正して実施している研究（瀧ら 2018）、幸福感に類似した概念として、学校適応感や生活充実感の測定を目的としている研究（飯田ら 2018；高橋・青木 2010）などがある。瀧ら（2018）の研究では、既存の幸福感尺度における認知的側面を測定できる項目を抜粋し、感情的側面については他の尺度からの測定を試みており、認知的側面と感情的側面の双方から幸福感を測定している。一方で、幸福感を単一の項目から測定している研究では、直接的に「幸せだと思うか」といった項目を採用しているため、認知的側面のみを測定していると考えられる。また、生活充実感尺度（高橋・青木 2010）では、適応感の包括概念として幸福感を含むという立場をとっているため、幸福感そのものへの着目はしていない。

このように、児童期を対象とした幸福感調査においては、様々な側面から幸福感の測定が試みられており、SCWBSのような信頼性と妥当性のある幸福感尺度も開発されてきている。これらの調査では、児童は自らの幸福感についての認識を持ったうえで、自身の状態を評定できることが前提となっていると想定される。しかし、Liddle & Carter (2015) が、「児童期における幸福感の概念や構造が発達段階を経てどのように発展するのか、あるいは成人期とは異なるのかについての背景的研究はほとんどない」と指摘しているように、SCWBSについても、児童期における幸福感の構成について初期の理論的理解を形成するために、成人モデルを適用させていると述べている。そのため、既存の児童用幸福感尺度の多くが、児童期における幸福感の構成概念を考慮出来ておらず、児童期の幸福感を構成する要素などが十分に含有されているかどうかといった判断が困難であるといった問題を有していると指摘することができる。

#### IV. 児童期の幸福感と構成概念

児童期の幸福感の構成概念に関するこれまでの研究に関連して、Amerijckx & Humblet (2014) によれば、1991年から2010年の間に発表された子どもの幸福感に関する209本の論文において、幸福感の決定要因に焦点を当てた実践的研究が全体の82%を占め、方法論的な論文が15%、理論的な論文が3%に過ぎないことが報告されており、子どもの幸福感の概念について論じている研究が少ないことを指摘している。

また、日本においても児童期を対象とした幸福度調査研究が複数報告されてきているが（小林 2015；深谷 2015；静岡県教職員組合立教育研究所 2017）、方法論あるいは理論的な側面について論じている研究は少ない。前述した国内における児童期の幸福感に関する研究においても、

児童期の幸福感の構成概念に焦点を当てた研究ではないため、児童の幸福感の測定に関して一定のコンセンサスは得られていない。先述したSCWBSのように、児童期の幸福感の測定については、青年期以降のモデルを適用するケースが多くみられるが (Liddle & Carter 2015)、児童期と青年期以降をまたいで同じような変数、あるいは同一の尺度を使用することは適切ではないという指摘もあり (Scholmerich et al 2015)、児童期における幸福感の検討においては、児童期に固有の幸福に関する構成概念に着目した検討も必要であると考えられる。

ただし、これまでにも児童期の幸福感の構成概念を予備的に検討するための質的研究はいくつかみられる。例えば、Gabhainn & Sixsmith (2005) は、8歳から19歳までの子どもを対象とした幸福感の理解に関する調査を実施し、8歳の児童が自身の幸福において重要な要素 (家族や友人など) を自覚していることを明らかにしている。さらに、Newland et al (2019) は、8歳から13歳までの児童が自身の幸福感を表現する際には、「達成感」や「冷静で、落ち着いていて、集中していること」といった表現が多くみられ、現在の状況に満足していること、好きな人と一緒にいること、落ち込んでいないことといった側面があることを明らかにしている。これらの報告からは、児童期の比較的早い段階から、自身にとっての幸福の意味や価値観がある程度形成されていることも推測される。

しかし、上記のような研究結果だけをみて児童における幸福感の構造や構成概念が明確に明らかとなったとは言い難く、幸福感の構造や構成概念の理解が不透明であるため、構成概念の理解に基づいた幸福感の尺度作成には至っていない。

## V. 児童期の幸福感と認知発達

児童期の幸福感の測定を行うためには、その構成概念への理解に基づいた尺度を用いることが必要であると考えられるが、それと並行して、児童が幸福感尺度に回答することが出来る認知能力を有しているか、という点についても考慮する必要があると考えられる。

経済協力開発機構 (OECD) (2015) によれば、11歳から生活評価と感情状態を測る質問に答えられるようになるとされており、幸福感の測定についても同様に11歳以降から測定可能であると指摘している。しかし、この点についてはあくまでも生活評価と感情状態を測る質問に回答することが可能かどうかについての議論であるため、より詳細に幸福感の自己評定に着目する必要があるだろう。仮に、児童期の比較的早い段階から、幸福感に関する価値観が形成されており、生活評価や感情状態の測定が可能であるとしても、成人と同様の認知的プロセスを経て幸福感の自己評定が可能であると結論付けることはできない。なぜならば、これまでの研究において児童期の幸福感尺度は成人モデルに基づいた構成になっていることが多く (Liddle & Carter 2015)、成人モデルの枠組みで児童に回答させ、研究者もその枠組みで児童の回答を把握せざるを得ない

と予想される。そのため、幸福感尺度を児童に応用する際には、文章の理解といった観点から、尺度項目への回答が可能であるかどうかという点に着目する傾向があったと考えられる。このような背景から、成人と同様にこれまでの生活や人生を回顧的に評価し、そのような認知的評価と結びついた感情状態を評定しているかどうかといった認知的プロセスについては着目されてこなかったといえる。

この点を踏まえ、児童期の幸福感を適切に測定するための前段階として検討すべきことは、成人と同様のプロセスを経て自己評価することが可能か、という点であり、そのような検討を経て、児童の幸福感の構成概念を明らかにして、尺度を作成し、表記上の問題を精査する、というステップが必要である。そこで、児童が幸福感の認知的側面および感情的側面を成人と同様のプロセスで自己評定することが可能であるかについて、主に認知発達の見点から検討してみたい。

外山・桜井(2000)は、小学校高学年の時期は、社会的比較が可能となり、自己を客観的に捉えられるようになることを指摘している。自己の幸福感の程度を評価するためには、他者と比較して相対的にどの程度幸福かという認知過程が生じる可能性があるため、このような社会的比較を伴う自己に対する客観的な視点は幸福感の評価においても重要である可能性がある。

また、児童期の認知発達に関して、ピアジェの発達理論によれば、形式的操作期は11～12歳ころから形成され始め、徐々に具体的あるいは直接的経験を超えた事象に対して関心を抱き、推論することが可能になるとされている(中垣 2011)。そのため、幸福感に関する認知においても、具体的でポジティブな体験による快感情(「楽しさ」や「嬉しさ」)の生起のみならず、これまでの生活や人生を抽象的に捉えるといった作業が可能になることが推測される。すなわち、この時期の児童については、幸福感の認知的側面へのアクセスが発達的には可能になると考えられる。

さらに、認知的側面としての幸福感は、人生全般に及ぶ過去から現在、未来へとつながる幸福像の認識を含んでいるが、この点に関しては、信濃教育会教育研究所(1952)や池田(1969)の研究における過去時間の理解の発達に関する検討からの解釈が可能であると考えられる。これらによれば、小学校低学年において過去は極めて近い距離として認識されるのに対して、5年生から過去を抽象的な時間距離として認識することが可能となり、小学2年生までは過去の時間認識に混乱が生じやすいが、学年が上がるにつれて安定していき、5、6年生の頃には正確に過去の時間を認識することが可能になるとされる。また、服部(1997)は、小学校1～6年生における自己概念と時間的展望との関連を自由記述によって調査し、中学年以降で、自己の時間的变化に関する記述が増加すること、現在の自己が過去や将来との対比で吟味されることを示した。さらに、自己概念についても、「私」について記述する際、小学校から中学校にかけて内容に質的な変化がみられ、外見的特徴といった具体的傾向から、性格気質といった内面的、認知的側面が増加するとされている(荻野 2012)。これらのことから、小学校高学年の児童においては、過去の生活や人生を抽象的に把握し、幸福感に関する評価的判断を行う認知能力が備わっているとも考えられる。

一方で、感情的側面としての幸福感は、基本的な快感情のみならず、複雑かつ抽象的な感情の知覚が重要になると予想されるが、この点に関して、渡辺・藤野（2016）は、感情のボキャブラリーに関する研究を概観したうえで、発達に伴って12歳頃までに多様な感情を自覚するようになり、それらの感情に対して多様な言語表現が可能になると指摘している。さらに、10歳頃から自己の複数の感情を認識することができるようになるという指摘もあり（Harter & Buddin 1987）、入り混じった感情を自発的に説明することや、複数の感情を統合し表象的に理解することが、概ね小学校高学年の頃に可能になることも明らかにされている（久保 1999）。したがって、幸福感といった抽象的な感情状態についても、楽しさや嬉しさといったポジティブな感情とは異なる感情として区別されていくことで、幸福感の概念を児童自身が操作可能となり、より明確に認識されていくかもしれない。

さらに、中山・田中（2007）は、児童期における自己評価と自尊感情の関連について検討しており、自己の能力や適性への自己評価や他者からの意見に基づく自己評価といった認知的側面と「自分が好きだ」といった自己評価である感情的側面（自尊感情）が6年生頃に分化されることを示している。自尊感情はあくまでも自分自身に対する肯定的な評価ではあるが（田島・奥住 2013）、幸福感尺度における一つの指標として使用されることもある（Lyubomirsky et al 2006）ことを考慮すれば、上記のような自尊感情と自己評価の関連に関する例は、児童の幸福感に関する感情的側面における自己評価の可能性にも関連するものといえる。つまり、小学校高学年においては、認知的側面である生活評価と感情的側面である感情状態の評価が分化され、それぞれの側面に対する個別の評定が可能となることが推測される。

これらの感情的側面に関する認知発達の知見を踏まえると、小学校中学年以前では、「楽しさ」や「嬉しさ」といった幸福感において重要なポジティブ感情が幸福感から分化しづらい傾向があると考えられる。そのため、小学校中学年以前においては、人生の意味や目的といった回顧による認知的評価を伴う幸福感の認知的側面に比べて、日常生活の中で感じる「楽しさ」や「嬉しさ」といった感情的側面が成人に比べて幸福感評定に大きく影響する可能性があるだろう。

上記のような幸福感の認知的側面および感情的側面の評定に関連すると予想される認知発達の知見をまとめると、小学校高学年では成人と同様のプロセスにおいて幸福感を自己評定することがおおむね可能であると推測される。一方で中学年以前の児童においては、社会的比較や回顧的評価を行うことに難しさがあると考えられるため、感情的側面が幸福感の評定に大きな影響を及ぼすことが予想される。加えて、感情の分化が発達途上にあることから、日常生活の中で感じる「楽しさ」や「嬉しさ」といったポジティブ感情が、成人に比べて幸福感評定において大きな比重を占める可能性が高いと考えられる。

## VI. まとめ

以上、本稿では、児童期の幸福感尺度を含めた測定に関する現状と課題について、これまでの児童期における幸福感研究や認知発達の見点から論じた。近年の動向として、主に欧米を中心に、児童期の幸福度の調査や、幸福感を測定する尺度が開発されてきている。一方で、児童期の幸福感の構成概念に基づいた尺度の作成や、幸福感そのものへの認識の程度、項目への回答に影響すると考えられる認知発達、といった点に着目した研究は未だ少ない。

また、感情の発達の程度や、幸福感の類似概念である自尊感情における自己評価に関する知見、記憶としての過去時間意識に関する報告など、認知発達の見点からは、児童は自身の幸福感を自覚し、自己評定することも可能であると考えられる。ただし、同じ「児童」であっても、小学校低学年から中学年の児童の場合は、幸福感の認知的側面（人生への満足感など）に対する認識や回答は、認知発達の難しさがあると考えられる。そのため、小学校低学年から中学年の児童では、これまでの人生を回顧的に評価しなければならないような質問（「自分の人生に満足している」など）への回答が困難な可能性がある。また、既存の成人用幸福感尺度（伊藤ら 2003；島井ら 2004）や、これらの尺度について項目の修正を行った上で児童に実施している研究（井邑ら 2013）などでは、感情的側面の評価として直接的に「幸せ」や「幸福」といった言葉を設定している。しかし、このような幸福感を直接的に表す用語を使用すると、感情の分化が発達途上にある児童においては、成人とは異なる基準で回答してしまう可能性も考えられる。そのため、小学校低学年から中学年の児童に対する幸福感の測定において「幸せ」や「幸福」の用語を使用することは、幸福感の感情の認知に関する個々のばらつきを考慮して、避けるべきかもしれない。一方で、小学校高学年頃になれば自らの幸福感をある程度評価することが可能であると予想されるが、児童期の認知発達の程度が幸福感の自覚に与える影響が強いと考えられるとともに、思考や感情が経験したことの内容に依存する特徴をもつ具体的操作期の傾向（中垣 2011）を残している高学年の児童にとっても、自らの幸福感についての価値観を認識することは容易ではない可能性もある。

このような本稿での整理を踏まえて、今後は感情の分化や自己概念の発達、抽象的概念の理解力などについて、児童個人に対するスクリーニング機能を組み込んだ児童用幸福感尺度の開発が必要と考えられる。例えば、Liddle & Carter (2015) による SCWBS には、社会的望ましさへの反応を測定するための項目が含まれており、それらの項目の得点が高ければその他の回答への解釈を慎重に行う必要がある。このような社会的望ましさのスクリーニングに加えて、例えば大久保ら (2010) が小中学生を対象に作成した、「自己概念の理解およびその発達レベルを測定する尺度」のような項目を部分的に組み込むことで、幸福感尺度に対して成人と同様にまたは研究者の想定通りの認知プロセスで回答がされたのか、といった点を考慮した分析が可能になると考えられる。

児童期の幸福感研究の必要性が指摘されている中で、幸福感をいかに測定していくかという問題は避けて通れない (Telef 2014)。加えて、青年期以降の幸福感のモデルに基づいた尺度を児童期に適用することは、児童期に特徴的な幸福感の構成概念や要素を見落としてしまう可能性もある。そのため、日本においても、児童期の幸福感に焦点を当て、概念の理解に関する検討を積み重ねていながら、高い信頼性と妥当性をもつ児童期用幸福感測定尺度の開発が必要であると考えられる。

## 引用文献

- Amerijckx, G., & Humblet, P. C. (2014). Child well-being: What does it mean? *Children & Society, 28*, 404-415.
- Arieh, B. A., Casas, F., Frones, I., & Korbin, J. E. (2014). Multifaceted concept of child well-being. In Arieh, B. A., Casas, F., Frones, I., & Korbin, J. E. (Eds.), *Handbook of child well-being* (pp. 1-27). Springer, Dordrecht.
- Badri, M., Al Nuaimi, A., Guang, Y., Al Sheryani, Y., & Al Rashedi, A. (2018). The effects of home and school on children's happiness: a structural equation model. *ICEP, 12*, 17.
- Diener, E., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985). The satisfaction with life scale. *Journal of Personality Assessment, 49*, 71-75.
- Dinisman, T., & Arieh, B. A. (2015). The characteristics of children's subjective well-being. *Social Indicators Research, 126*(2), 555-569.
- Fattore, T., Fegter, S., & Hunner, K. C. (2018). Children's understandings of well-being in global and local contexts: Theoretical and methodological considerations for a multinational qualitative study. *Child Indicators Research, 12*(2), 385-407.
- Gabhainn, S. N., & Sixsmith, J. (2005). Children's understanding of well-being. Researchgate net. Retrieved from [https://www.researchgate.net/profile/Saoirse-Gabhainn/publication/235642816\\_Children's\\_Understandings\\_of\\_Well-being/links/0c960528cf4b7d262400000/Childrens-Understandings-of-Well-being.pdf](https://www.researchgate.net/profile/Saoirse-Gabhainn/publication/235642816_Children's_Understandings_of_Well-being/links/0c960528cf4b7d262400000/Childrens-Understandings-of-Well-being.pdf) (2021年7月18日)
- Harter, S., & Buddin, B. J. (1987). Children's understanding of the simultaneity of two emotions: A five-stage developmental acquisition sequence. *Developmental Psychology, 23*(3), 388-399.
- 服部 敬子 (1997). 学童期における自己概念の質的变化と教育上の留意点 教育方法の探求, 1, 30-50.
- 深谷 昌志 (2015). 子どもの中の幸福感と未来像 児童心理 3月号, 2-50.
- 飯田 功平・進藤 貴子・滝川 真也 (2018). 感謝表明が児童の対人関係認知と well-being に及ぼす影響——感謝の手紙を用いて—— 日本心理学会第82回大会発表論文集, 82, 945.
- 池田 貞美 (1969). 児童の過去時間意識の発達に関する研究 教育心理学研究, 4(4), 9-16.

- 井邑 智哉・青木 多寿子・高橋 智子・野中 陽一郎・山田 剛史 (2013). 児童生徒の品格と Well-beingの関連——よい行為の習慣からの検討—— 心理学研究, 84(3), 247-255.
- 伊藤 裕子・相良 順子・池田 政子・川浦 康至 (2003). 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 74(3), 276-281.
- 角野 善司 (1994). 人生に対する満足尺度 (the Satisfaction With Life Scale [SWLS]) 日本版作成の試み 日本教育心理学会総会発表論文集, 36, 192.
- 経済協力開発機構 (OECD) (2015) 主観的幸福感を測る 明石書店
- 小林 良影 (2015). 子どもの幸福度 ぎょうせい
- 久保 ゆかり (1999). 児童における入り混じった感情の理解とその発達 東洋大学児童相談研究, 18, 33-43.
- Liddle, I., & Carter, G. F. A. (2015). Emotional and psychological well-being in children: The development and validation of the Stirling children's well-being scale. *Educational Psychology in Practice*, 31(2), 174-185.
- Lyubomirsky, S., Tkach, C., & DiMatteo, M. R. (2006). What are the differences between happiness and self-esteem? *Social Indicators Research*, 78, 363-404.
- Migliorini, L., Tassara, T., & Rania, N. (2019). A study of subjective well-being and life satisfaction in Italy: How are children doing at 8 years of age? *Child Indicators Research*, 12, 49-69.
- 文部科学省 (1951). 児童憲章 文部科学省 Retrieved from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/attach/1298450.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/attach/1298450.htm) (2021年6月8日)
- 中垣 啓 (2011). ピアジェ発達段階論の意義と射程 発達心理学研究, 22(4), 369-380.
- 中山 奈央・田中 真理 (2007). 児童の自身が思う自己評価及び他者に映る自己評価が自尊感情に与える影響 教育ネットワークセンター年報, 7, 45-57.
- Newland, L. A., DeCino, D. A., Mourlam, D. J., Strous, G. A. (2019). School climate, emotions, and relationships: Children's experiences of well-being in the Midwestern U.S. *International Journal of Emotional Education Special Issue*, 11, 67-83.
- Organisation for Economic Co-Operation and Development (OECD) (2009). OECD Annual Report. Organisation for Economic Co-Operation and Development. Retrieved from <https://www.oecd.org/newsroom/43125523.pdf> (2021年6月8日)
- 荻野 佳代子 (2012). 小・中・高校生における自己概念の発達II——自尊感情育成における他者との関係に焦点をあてて—— 神奈川大学心理・教育研究論集, 32, 37-42.
- 大久保 純一郎・大久保 千恵・大宅 洋行 (2010). 一般小学生における心の理論の発達と情緒的適応 帝塚山大学心理福祉学部紀要, 6, 15-25.

- Pollard, E. L., & Lee, P. D. (2003). Child well-being: A systematic review of the literature. *Social Indicators Research*, 61(1), 59-78.
- Scholmerich, A., Agache, A & Leyendecker, B (2015). Child well-being: Indicators and measurement. In: Kirkcaldy B. (eds) *Promoting Psychological Well-Being in Children and Families* (pp. 123-134). Palgrave Macmillan, London.
- 島井 哲志・大竹 恵子・宇津木 成介・池見 陽・Sonja Lyubomirsky (2004). 日本版主観的幸福感尺度 (Subjective Happiness Scale: SHS) の信頼性と妥当性の検討 日本公衆衛生雑誌, 51 (10), 845-853.
- 信濃教育会教育研究所 (1952). 地理的・歴史的意識の発達 信濃教育会教育研究所編, 19, 24-59.
- 静岡県教職員組合立教育研究所調査部 (2017). 子どもたちの幸福感に関する調査と報告 研究所所報, 154, 1-60.
- 外山 美樹・桜井 茂男 (2000). 児童と成人におけるポジティブ・イリュージョン 筑波大学心理学研究, 22, 191-196.
- 田島 賢侍・奥住 秀之 (2013). 子どもの自尊感情・自己肯定感等についての定義及び尺度に関する文献検討——肢体不自由児を対象とした予備的調査も含めて—— 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系, 64(2), 19-30.
- 高橋 智子・青木 多寿子 (2010). 児童期からの適応感を測定できる生活充実感尺度の開発——適応感研究の相互比較を可能にする尺度を目指して—— 広島大学大学院教育学研究科紀要, 59, 69-77.
- 瀧 郁美・横嶋 敬行・山崎 勝之 (2018). 児童における他者のポジティブ感情への共感性と主観的幸福感の関連——学級雰囲気と学級内外の他者との交流を考慮して—— 日本教育心理学第60回総会発表論文集, 60, 193.
- 田中 禮子 (2006). 子どもが求める子育て支援——小学校高学年生の心身の安定と生活環境・対処過程に焦点をあてて—— 吉備国際大学社会福祉学部紀要, 11, 37-48.
- Telef, B. B. (2014). School children's happiness inventory: The validity and reliability study. *International Online Journal of Educational Sciences*, 6(1), 130-143.
- 寺崎 正治・網島 啓司・西村 智代 (1999). 主観的幸福感の構造 川崎医療福祉学会誌, 9(1), 43-48.
- 露口 健司 (2017). 学校におけるソーシャル・キャピタルと主観的幸福感: 「つながり」は子どもと保護者を幸せにできるのか? 愛媛大学教育学部紀要, 64, 171-198.
- 内田 由紀子 (2020). これからの幸福について——文化的幸福観のすすめ—— 新曜社
- 渡辺 弥生・藤野 沙織 (2016). 児童の感情リテラシーの発達——感情表現に焦点を当てて—— 法政大学文学部紀要, 73, 83-97.
- ユニセフ イノチェンティ研究所 (2020). 「イノチェンティレポートカード16 子どもたちに影響する世界: 先進国の子どもの幸福度を形作るものは何か」 公益財団法人日本ユニセフ協会.

## Review of the Status and Issues of the Measurement of Well-being in Childhood

Yusuke KOJIMA

In recent years, the importance of well-being in childhood has been highlighted. However, it has been reported that it is not appropriate to apply the conventional well-being scale for adolescents and adults to childhood due to an insufficient theoretical understanding of well-being in childhood. Therefore, this report reviews previous research on the possibility of creating and implementing a scale to measure childhood well-being. Further, it attempts to examine whether it is possible for children to understand and self-evaluate their well-being from the perspective of cognitive development, such as social comparison, emotional differentiation and self-evaluation, and past time consciousness. The results suggest that children in the upper grades of elementary school may be able to perceive and rate their sense of well-being through a process similar to that of adults. However, as the tendency of the concrete manipulation period remains, it is suggested that the development of a well-being scale that includes screening for individual children in emotional differentiation, the development of self-concepts, and the comprehension of abstract concepts are necessary.

Keywords: Well-being, Childhood, Development